

分類	NO.	事項名	
農業	農林業の持続可能なビジネス化、成長産業化に向けての制度の整備		
	支援のあり方	1	認定農業者制度の見直し
		新浪委員	< 農林業の持続可能なビジネス化、成長産業化に向けての制度の整備 > 認定農業者の制度について
		青山委員 (追加提出)	認定農業者制度の見直し
		2	米の先物市場の開設
		3	我が国酪農の競争力強化のための見直し
		4	農業補助金受給要件のいわゆる「3戸要件」を廃止して、一定規模以上等の要件に代替する
		新浪委員	< 農林業の持続可能なビジネス化、成長産業化に向けての制度の整備 > 農産物輸出事業促進について
		澤浦委員	種類株式の上場の制度化をする
		野高委員 (追加提出)	転作制度の見直し
	競争促進	5	国家貿易制度の見直し
	障害要因除去	6	農薬取締法の農薬登録の項目から効果テスト、薬害テストを義務項目から外す
		7	あらたな農業地域金融への規制緩和
		8	食品の安全確保に関する合理的見直し (生乳の抗生物質の検査方法の見直し)
		9	食品の安全確保に関する合理的見直し (輸入食品の検査命令における優良製造者・加工者への特例)
		澤浦委員	現在非加熱果汁については、品質基準だけでなくその製造機械まで法律で規定されているので、実質的には非加熱果汁は販売されていない。 製造機械まで規格基準に入っているとすることは、実質的に販売できないということであるが、これを最終的な品質基準のみにすることで、非加熱果汁飲料の製造販売が可能となる。
		白倉委員	農業用施設用地に大規模野菜生産施設建設による農地転用基準の見直し (大規模野菜生産施設の基準の明確化)
		野高委員	土地改良事業に伴う受益者負担の軽減措置及び制度の見直し
		穂積委員	農地の有効活用と地域活性化に向けた規制の見直し (有害鳥獣捕獲にかかる基準の見直し)
		穂積委員	農地の有効活用と地域活性化に向けた規制の見直し (有害鳥獣捕獲にかかる基準の緩和)
本間委員		EU諸国からの牛、羊、ヤギ由来のレンネットの輸入禁止の解除	

分類	NO.	事項名
優良農地の確保と有効利用等の国土資源の合理的利用の促進		
ゾーニング	10	農業振興地域の整備に関する法律(農振法)を強化して、ヨーロッパ型のゾーニング制度を導入するとともに、農地法による規制はすべて廃止する
	11	農地法の土地利用計画の厳格化と新たなゾーニング
	12	転用権限についての国への権限委譲
	13	農業委員会の廃止(許可権限を国・地方自治体へ移譲)
	穂積委員	農業委員会の廃止・見直し
	新浪委員	< 農林業の持続可能なビジネス化、成長産業化に向けての制度の整備 > 農業生産法人の要件(資本、事業、役員)の更なる緩和
	渡邊委員	農業生産法人要件(構成員、事業、業務執行役員)の緩和
	穂積委員	農地基本台帳整備のための固定資産税データの利用
農地有効利用	14	農地流動化の促進 主体が制限されている事業の民間開放 農地信託事業実施主体 農地保有合理化法人 農地利用集積円滑化団体
	15	農地流動化の促進 不適正利用農地の改善
	新浪委員	< 優良農地の確保と有効利用等の国土資源の合理的利用の促進 > 農地流動化の促進
	澤浦委員	民間不動産業者が農地を扱う認可制度の創設
	16	土地利用に関する措置の強化(耕作放棄への措置の強化)
	17	農地の村外(県外・国外)所有者の管理利用責任の義務化
	穂積委員	農地の有効活用と地域活性化に向けた規制の見直し (市民農園開設にかかる基準の見直し)
	農林業支援組織等の見直し	
農協	18	農協からの信用・共済事業の分離
	20	准組合員の廃止
	新浪委員	< 農林業支援組織等の見直し > 農協からの信用・共済事業の分離
	19	農協の一人一票制を見直し、出資額に応じた議決権とする
	21	農協による株式会社等の子会社設立や株式会社等への出資の制限
その他	22	集落・町内会の行政法人化による地域運営の透明化
	澤浦委員	野菜安定化基金の適応農家と需要者の範囲拡大
	野高委員 (追加提出)	農政事務所(旧食糧事務所)における事務権限及び職員定数の削減について
	澤浦委員	口蹄疫などの法定家畜伝染病の処分基準の見直し
	野高委員	農業者戸別所得補償制度及び新たな食糧管理体制の構築
農林 共通	農林業支援組織等の見直し	23 中小企業信用保険制度に農業、林業、漁業を追加

分類		NO.	事項名
林業	農林業の持続可能なビジネス化、成長産業化に向けての制度の整備	24	国有林野事業の更なる民間委託の促進
		25	保安林制度にかかる指定施業要件の変更
		26	林業経営にかかる許認可・届出等のワンストップ化
		27	森林簿・森林計画図の民間利用の促進
		28	種苗法の見直し
		29	森林情報の整備に向けた測量・実地調査等の推進のための環境整備
		速水委員	森林管理・環境保全直接支払制度の交付金支払い方法
		速水委員	森林集約化等の円滑な推進について
		穂積委員	林地・立木の相続
		穂積委員	林地の譲渡に係る特例
		穂積委員	地域材使用住宅建築における税制優遇
		穂積委員	森林・林業再生プラン
		穂積委員	森林所有者の責務
		穂積委員	所有者情報の開示
		穂積委員	獣害対策
		穂積委員	山林境界の明確化
		穂積委員	京都議定書における森林吸収量1300万炭素トンの達成